

大阪市景気観測調査結果（平成 24 年 1-3 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 24 年 1-3 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

景気は季節的影響等で小康状態を呈するも、持ち直し基調を維持

業況判断(前期比)DIは季節的影響などで業種・規模を問わず下降、ただし前年同期比ではほぼ横ばいの水準に留まり、製造業では上昇。来期は全業種・規模で上昇となり明るい見通し。出荷・売上高と営業利益は業種・規模を問わず下降。原料価格は上昇に転ずるも、製・商品単価は横ばいを持続。設備投資は引き続き回復基調にあるが、テンポはやや緩みつつある。他方、資金繰りは再び改善に向かい順調に推移。雇用は全業種・規模で過剰から不足に転じ、新年度入りで来期は雇用増が見込まれる。

調査結果の要点（平成 24 年 1 - 3 月期）

業況判断…前年同期をやや下回る水準に下降

平成 24 年 1-3 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 16.4%、「下降」が 45.4%で、DIは 9.9 ポイント下降し-29.1 となり、前年同期の水準をやや下回った。ただし、前年同期比の業況判断DIはほぼ横ばいで、製造業では上昇。

業況の主な上昇要因は「季節的要因」が約 4 割で最多。下降要因は「内需の減退」が減少傾向にあるものの依然最多で、「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」と続く。

来期の業況見通し…上昇の見込み、特に大企業では大幅上昇の見通し

来期(平成 24 年 4-6 月期)の見通しDIは、今期から 11.9 ポイント上昇の-17.2。大企業は 30.4 ポイント上昇の見込み。

出荷・売上高…下降

出荷・売上高DIは 9.9 ポイント下降し-28.7 で、前年同期をやや下回る水準。業種・規模を問わず下降。

営業利益…下降

営業利益判断DIは 5.2 ポイント下降して-8.5、営業利益水準DIは 10.5 ポイント下降して-31.3。ともに業種・規模を問わず下降となるも、製造業の下降は非製造業に比べて小幅。

原材料価格…上昇、製・商品単価…横ばい

原材料価格DIは 5.5 ポイント上昇し 20.6。業種・規模を問わず反転上昇し、依然として高水準。他方、製・商品単価DIは 0.7 ポイント下降し、ほぼ横ばいの-17.9。価格転嫁は進展せず。

設備投資…回復基調を持続するも、テンポはやや緩む

設備投資は、前年同期と比較して「増加」がほぼ横ばい、「減少」「なし」は僅かに減少しており、回復は続いているが、テンポはやや緩んだ。

資金繰り…順調

資金繰りDIは、ほぼ横ばいで 3.6 となり、7 期連続でプラス水準を維持。大企業は 9.4 ポイントの下降となったが 51.0 の高水準、中小企業では 1.7 ポイントの上昇で-2.6 となりプラス水準に近づいた。

雇用状況…金融危機後の最高水準を更新

雇用不足DIは 3.3 ポイント上昇して 8.0 となり金融危機後の最高水準を更新。製造業も過剰から不足に転じたことで全業種・規模で雇用不足となった。来期の従業者数DIは、新年度入りにより 7.2 ポイントの上昇。

今冬の節電…84.5%が実施、今夏の節電可能な範囲…「わからない」4割強、「5～10%未満」2割

今冬の節電要請への対応は、最多が「目標を定めず実施」の 55.3%、次いで「実施していない」の 15.5%、「5～10%未満の目標を定めて実施」の 11.9%。また、今夏の節電可能な範囲については、最多が「わからない」の 41.9%、次いで「5～10%未満」の 20.4%。具体的な対応方法は、「消灯・空調調整等の節電」が 95.2%で最多、「省エネ機器導入」の 19.7%が続いた。平成 23 年夏の節電実績(平成 23 年 7-9 月調査)との比較では、「省エネ機器導入」が 8.8 ポイント増加した。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 24 年 3 月上旬
4. 回答企業数：867 社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	222	17.1	24.8	25.7	13.1	10.4	9.0
非製造業	629	31.6	26.6	18.1	10.2	7.6	5.9
建設業	74	23.0	32.4	21.6	9.5	4.1	9.5
情報通信業	27	3.7	33.3	29.6	22.2	7.4	3.7
運輸業	32	18.8	28.1	18.8	12.5	12.5	9.4
卸売業	205	26.3	28.3	22.4	13.7	6.8	2.4
小売業	91	54.9	22.0	8.8	4.4	3.3	6.6
不動産業	31	35.5	38.7	16.1	3.2	6.5	0.0
飲食店・宿泊業	33	60.6	15.2	6.1	6.1	12.1	0.0
サービス業	136	29.4	22.1	16.9	8.8	11.8	11.0
全業種計	851	27.8	26.1	20.1	10.9	8.3	6.7
不明	16						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	100	11.8
中小企業	751	88.2
不明	16	

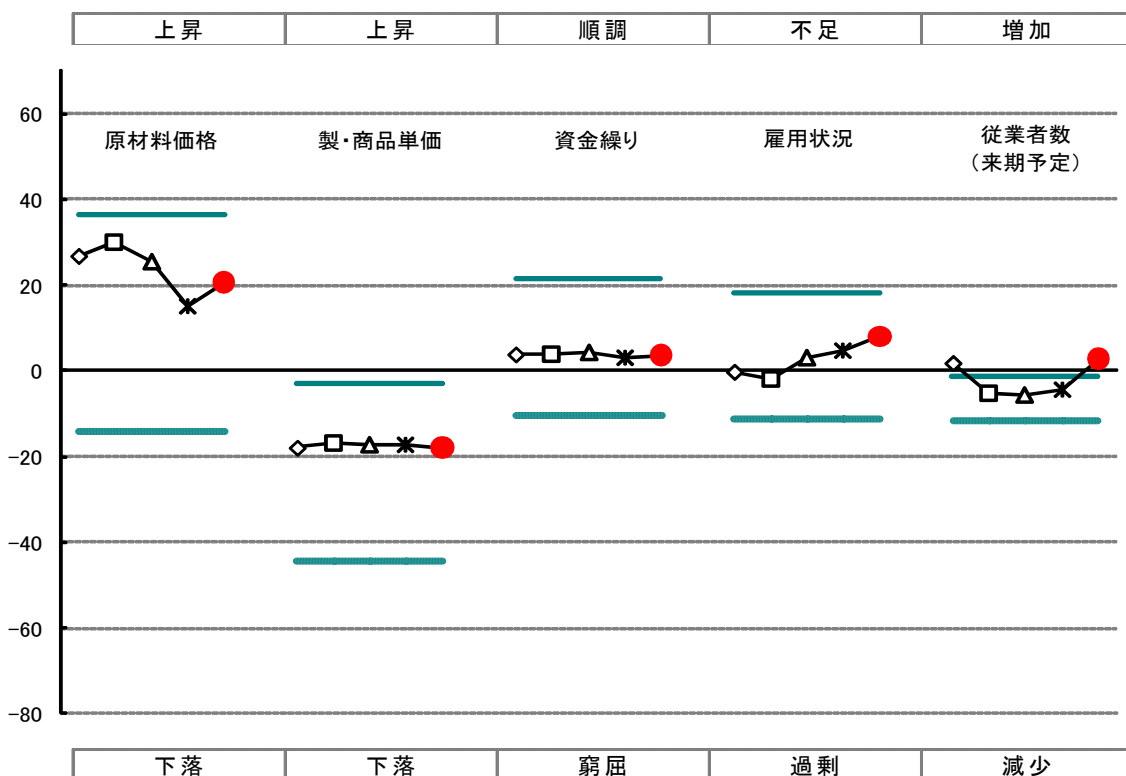
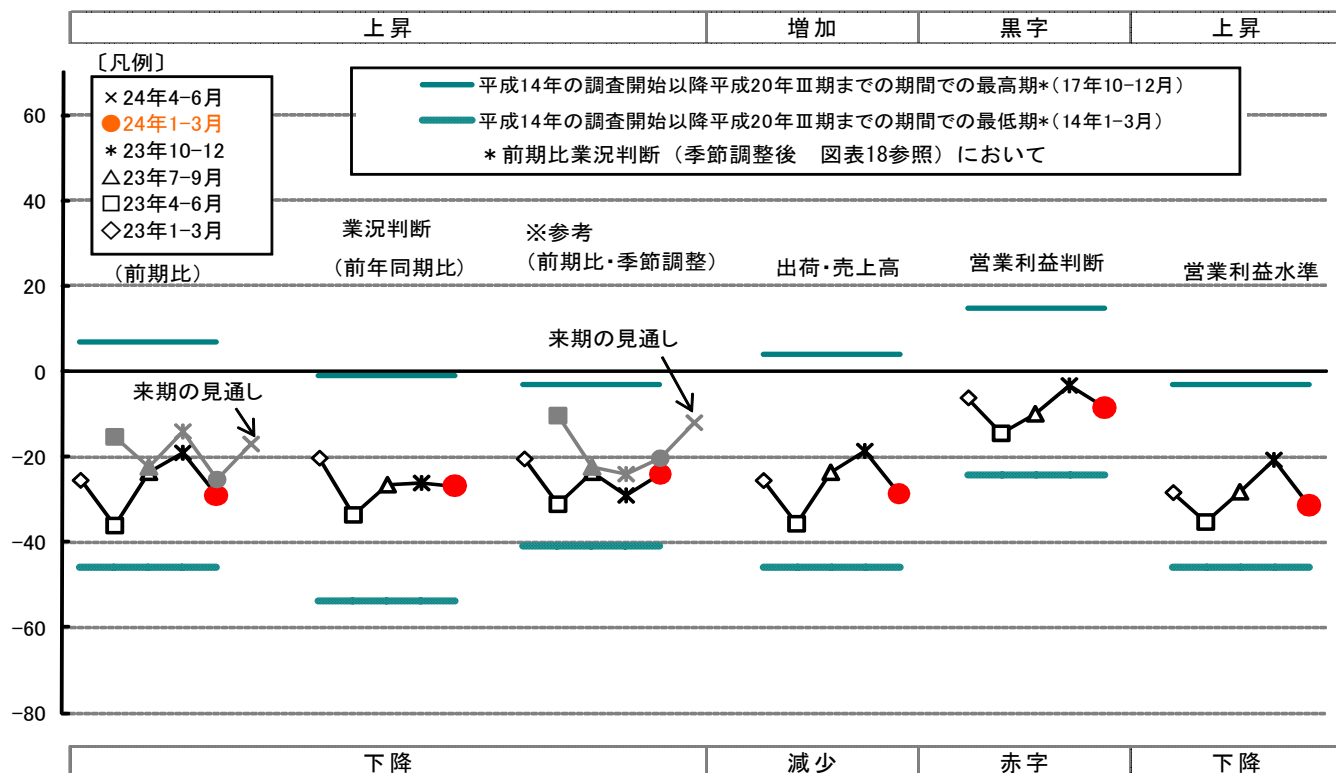
- ※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

- ※注2 D I は「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

- ※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

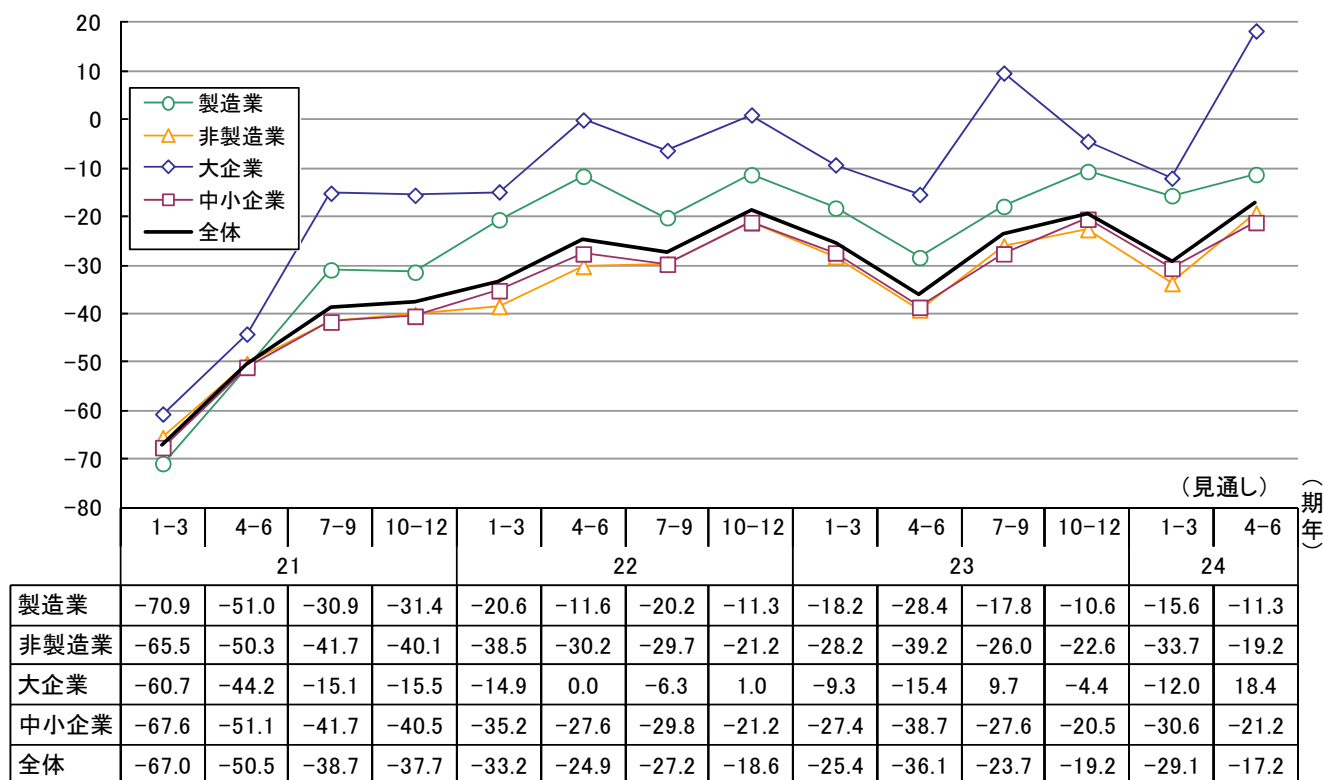
図表 1 主な項目のD Iの推移(平成23年1-3月期～平成24年1-3月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇1-3月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が16.4%、「下降」と回答した割合が45.4%で、DIは9.9ポイント下降して-29.1*となった。DIは7-9月期から2期連続で上昇していたが、今期は例年の季節的な動きと同様に業種、規模を問わず下降となり、前年同期をやや下回る水準となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業は5.0ポイント下降してDIは-15.6に、非製造業は11.1ポイント下降し-33.7となった。製造業の下降は、非製造業よりも小幅に留まった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は7.6ポイント下降し-12.0となった。一方、中小企業は10.1ポイント下降の-30.6となった。

◇4-6月期の業況見通し

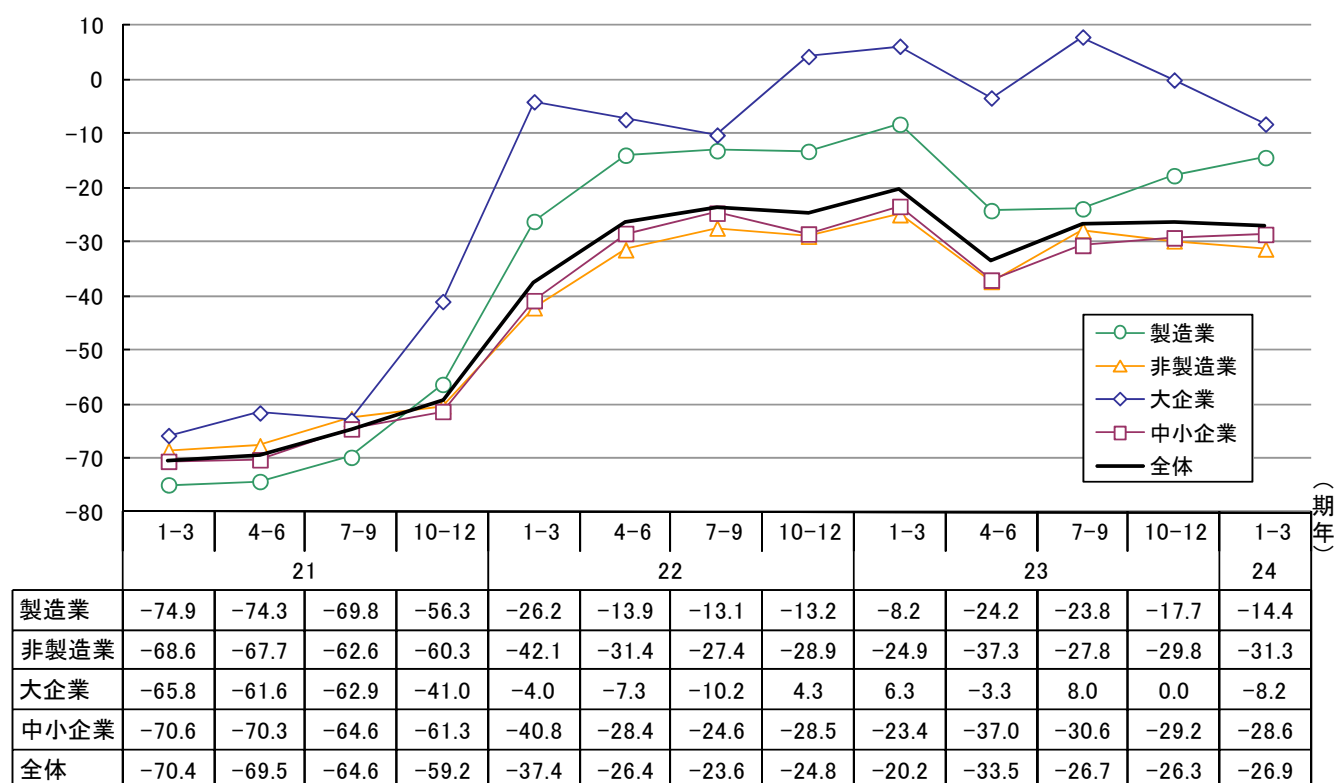
来期の業況見通しDIは、11.9ポイント上昇し-17.2(平成20年以降の最高値)となる見込み。

＜製造業・非製造業別＞製造業は4.3ポイント上昇し-11.3、非製造業も14.5ポイント上昇の-19.2(平成20年以降の最高値)の見通し。

＜大企業・中小企業別＞大企業は30.4ポイント上昇して18.4(平成20年以降の最高値)に、中小企業は9.4ポイント上昇の-21.2の見通し。

*2 ページ注3 参照

図表3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



◇1－3月期の対前年同期比の業況判断

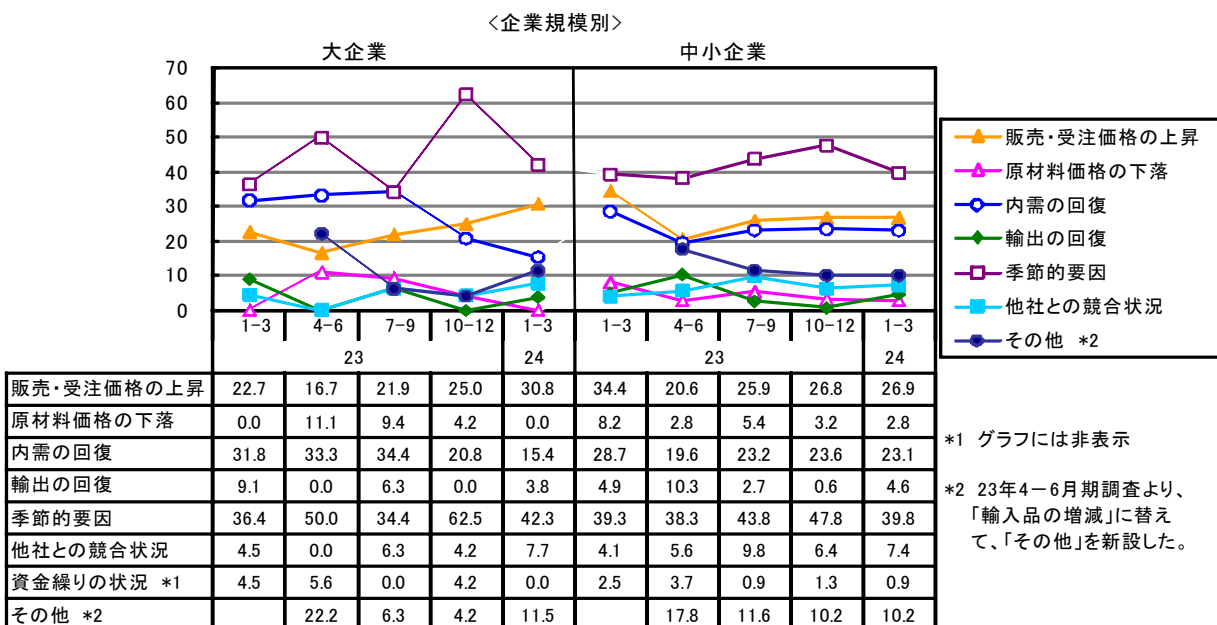
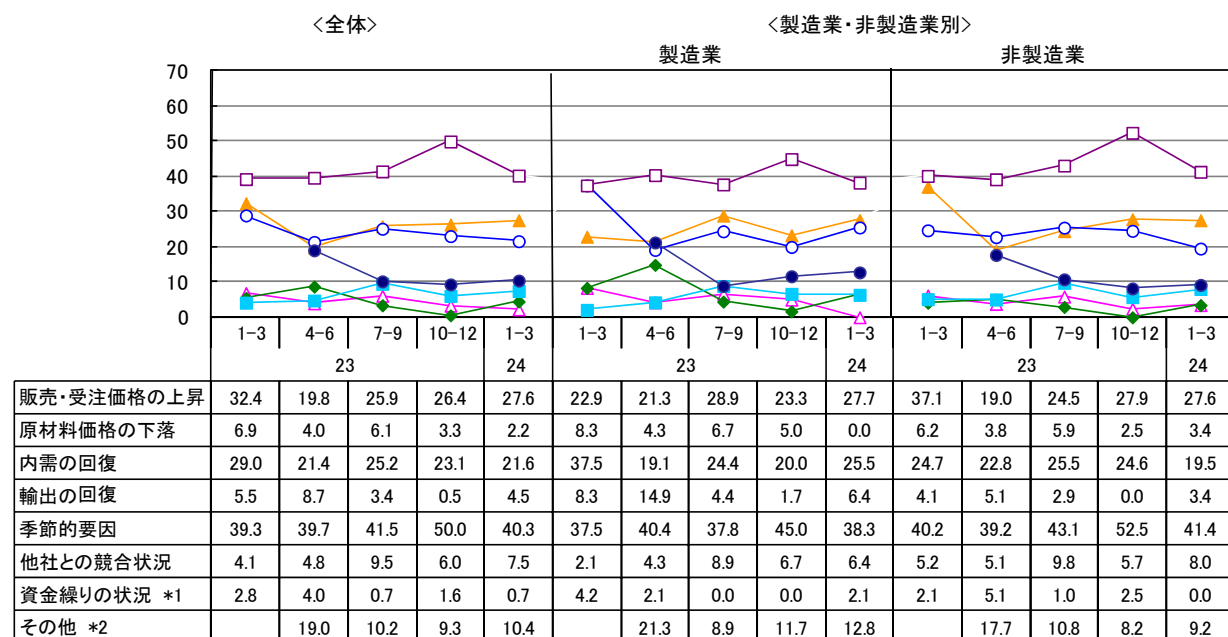
「上昇」と回答した割合が 17.7%、「下降」と回答した割合が 44.6%で、D I は 0.6 ポイント下降のほぼ横ばいで-26.9 となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 3.3 ポイント上昇の-14.4 となったのに対して、非製造業は 1.5 ポイント下降して-31.3 となった。製造業と非製造業では傾向が異なった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 2 期連続の下降となり、8.2 ポイント下降の-8.2 となった。他方、中小企業の D I は 0.6 ポイント上昇の-28.6 で、緩やかな上昇を持続。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（23年1-3月期～23年1-3月期）



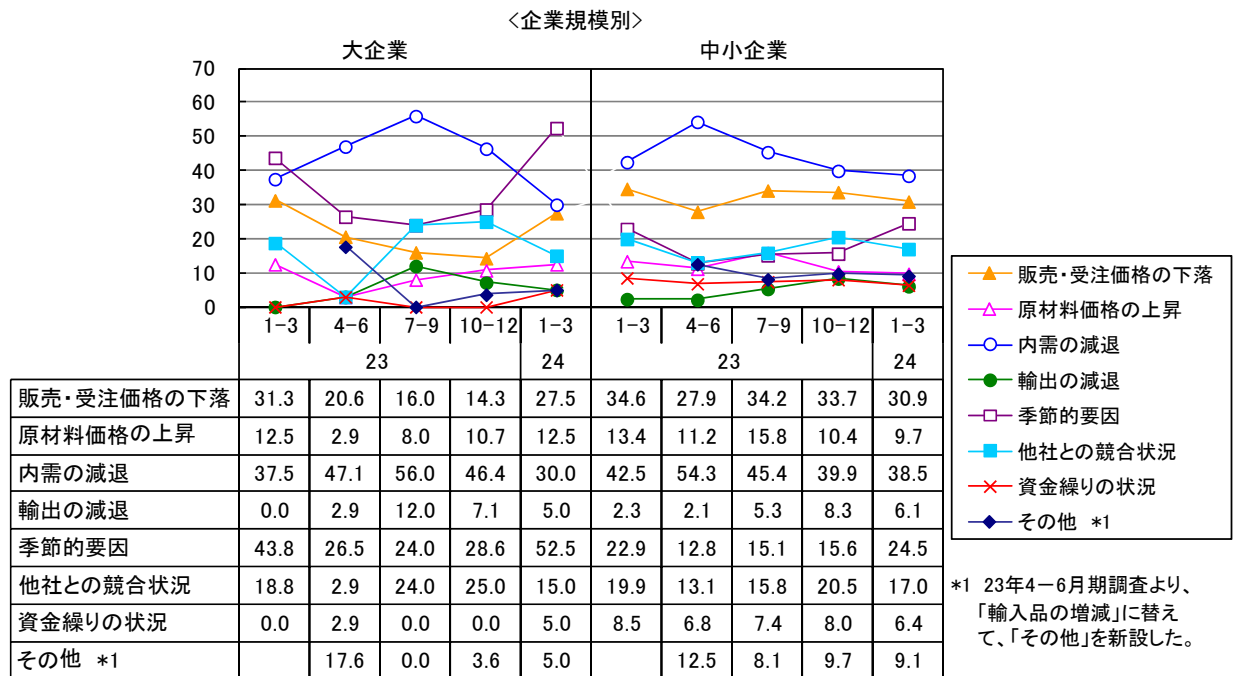
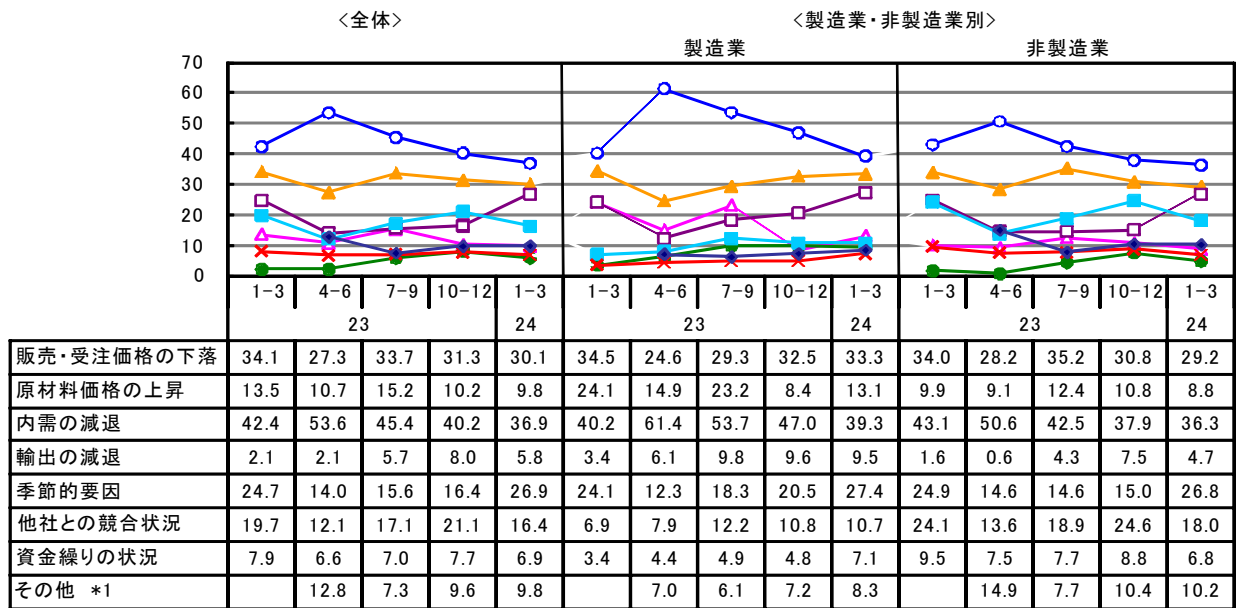
◇業況が上昇となった要因（2つまで複数回答）

「季節的要因」が40.3%で前期より9.7ポイント減少するも最多。続いて「販売・受注価格の上昇」の27.6%、「内需の回復」の21.6%と、順位は前期と変わらず。震災の影響を含むと考えられる「その他」はほぼ横ばい。

＜製造業・非製造業別＞製造業では「季節的要因」が最も多く38.3%を占め、「販売・受注価格の上昇」が27.7%、「内需の回復」が25.5%と続いた。「原材料価格の下落」は減少して0.0となった。非製造業でも「季節的要因」が最多で41.4%、「販売・受注価格の上昇」の27.6%、「内需の回復」の19.5%が続く。

＜大企業・中小企業別＞大企業では「季節的要因」が減少して42.3%となり、続く「販売・受注価格の上昇」が増加して30.8%、「内需の回復」が2期連続で減少し15.4%となった。中小企業は前期とほぼ同じ傾向で、「季節的要因」が39.8%、「販売・受注価格の上昇」が26.9%、「内需の回復」が23.1%となった。

図表5 下降となった要因（23年1-3月期～24年1-3月期）



◇業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）

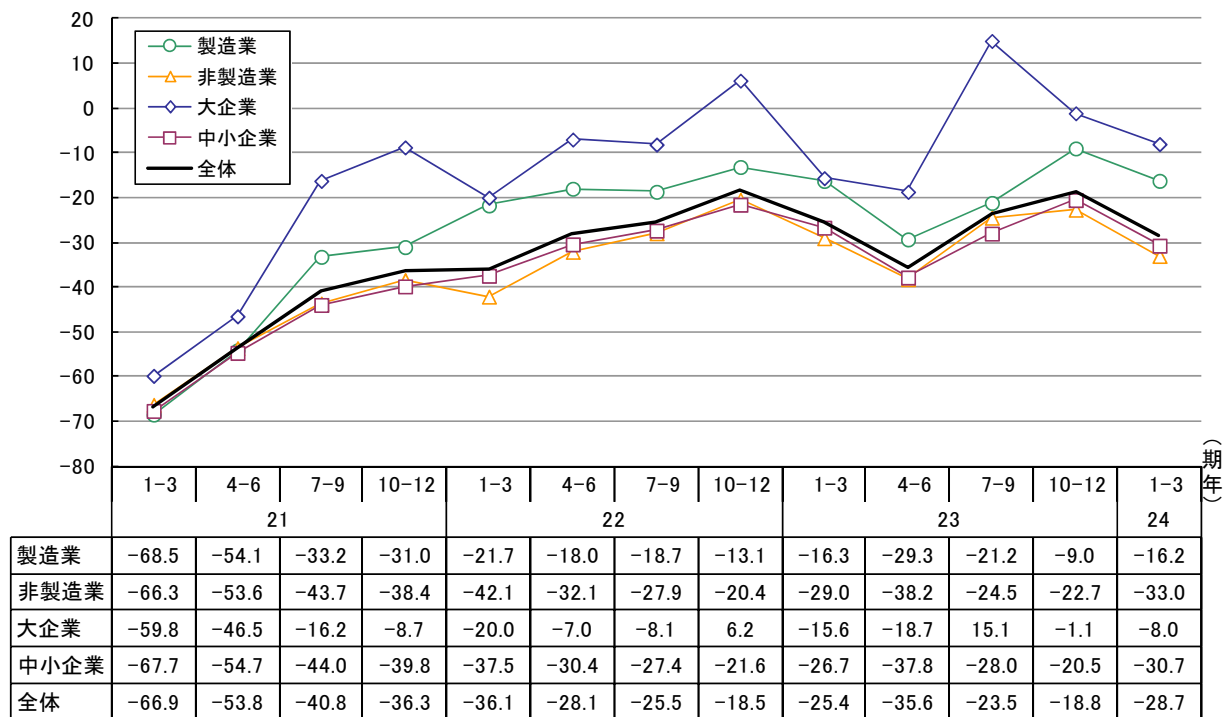
下降要因は「内需の減退」が減少傾向にあるものの36.9%で最多、「販売・受注価格の下落」の30.1%が続く。次いで「季節的要因」が10.5ポイント上昇して26.9%となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では「内需の減退」が3期連続で減少し39.3%となった。次いで「販売・受注価格の下落」がほぼ横ばいで33.3%、「季節的要因」が6.9ポイント上昇して27.4%となった。非製造業も同様に「内需の減退」が最多で36.3%、「販売・受注価格の下落」が29.2%で続く。前期から「他社との競合状況」は減少し、「季節的要因」が11.8ポイント上昇し26.8%となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業では前期には最多だった「内需の減退」が16.4ポイント減少して30.0%となり、替わって「季節的要因」が23.9ポイント上昇して52.5%で最多となった。中小企業では最多は「内需の減退」の38.5%、「販売・受注価格の下落」の30.9%が続く。「季節的要因」は8.9ポイント上昇して24.5%となり、「他社との競合状況」との順位が入れ替わった。

2 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇1-3 月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が 14.5%、「減少」とする回答が 43.2%で、D I は 9.9 ポイント下降し-28.7 となった。D I は 7-9 月期から 2 期連続で上昇したが、今期は業種・規模を問わず下降に転じ、前年同期をやや下回る水準となった。

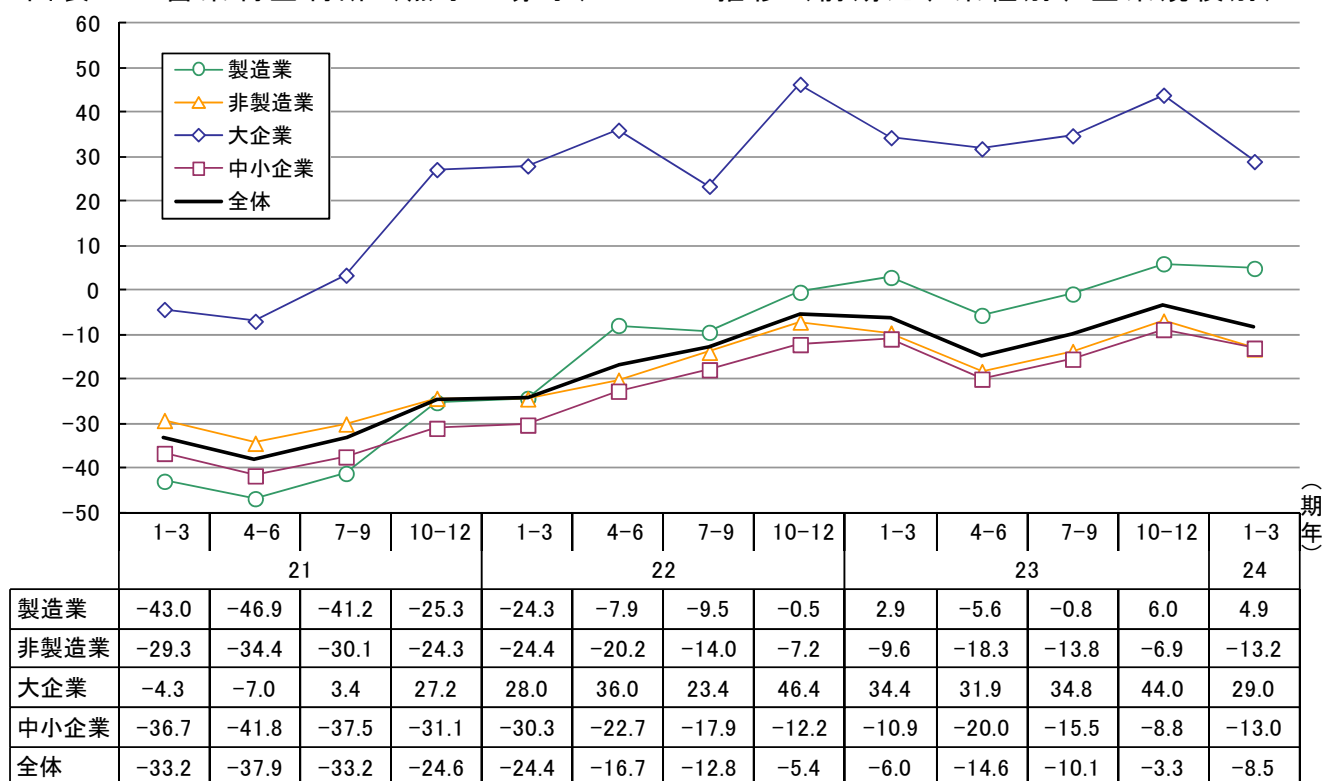
＜製造業・非製造業別＞製造業は 7.2 ポイント下降し-16.2 に、非製造業も 10.3 ポイント下降し-33.0 となった。下降幅は、非製造業が製造業を上回った。

＜大企業・中小企業別＞大企業は、6.9 ポイント下降となり、-8.0 となった。中小企業は、大企業より大幅となる 10.2 ポイントの下降により-30.7 となった。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇1-3 月期の対前期比の営業利益判断

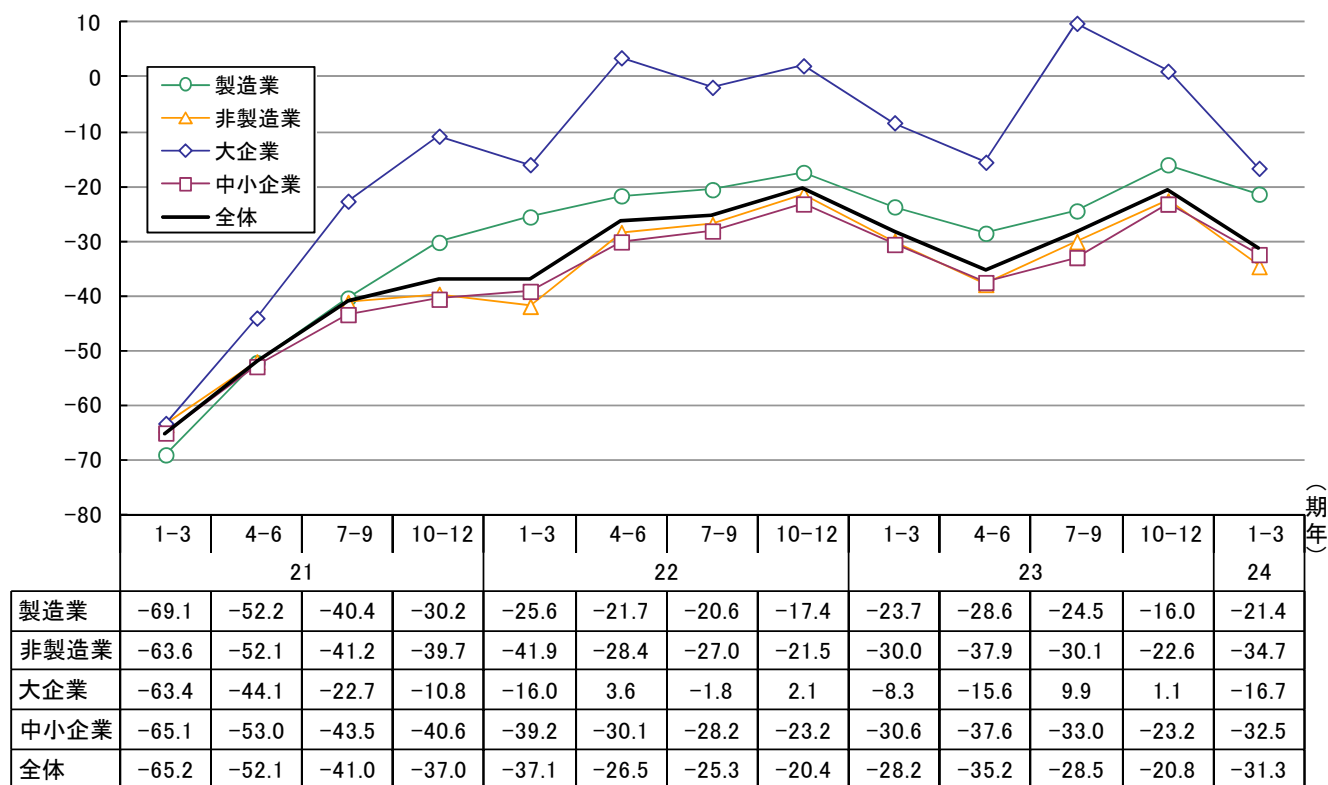
「黒字」割合が 25.7%、「赤字」割合が 34.2%で、D I は 5.2 ポイント下降して-8.5 となった。前期にはD I は金融危機後の最高水準を更新したが、今期は業種・規模を問わず下降し、前年同期をやや下回る水準となった。ただし、平成 23 年の 7-9 月期よりは高い水準にある。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 1.1 ポイントの小幅な下降で 4.9 となったものの、前年同期を上回る水準に留まった。非製造業は 6.3 ポイント下降し-13.2 となり、前年同期をやや下回った。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 15.0 ポイント下降し 29.0 に、中小企業は 4.2 ポイント下降の-13.0 となった。ともに、前年同期を下回った。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇1-3 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」割合が 12.4%、「減少」割合が 43.6%で、D I は前期に比べて 10.5 ポイント下降し-31.3*となった。今期は業種・規模を問わず下降に転じ、前年同期をやや下回る水準となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 5.4 ポイント下降し-21.4 に、非製造業は 12.1 ポイント下降し-34.7 となった。ともに下降となったが、下降幅は非製造業の方が製造業よりもやや大きく、両者の差が開いた。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 17.8 ポイント下降し-16.7 となった。前期に引き続き下降となったが、今期は大幅な下降となり、3 期ぶりにマイナス水準となった。中小企業は 9.3 ポイント下降の-32.5 となり、大企業と中小企業の差は縮まった。

*2 ページ注 3 参照